

安倍政権の危険な「対北朝鮮政策」の中止と 外交的・平和的解決への抜本的転換を求める決議

- 1 朝鮮民主主義人民共和国(以下「北朝鮮」という。)の核・ミサイル開発を巡り、アメリカのトランプ大統領は、「すべての選択肢がテーブルの上にある」として武力の先制行使も辞さない旨を表明するとともに、米海軍原子力空母カール・ビンソンを朝鮮半島近海に差し向けるなど、北朝鮮に対し軍事的威嚇(圧力)を加えた。安倍政権はアメリカの強硬姿勢を真っ先にこれを支持したばかりか、空母カール・ビンソンと海上自衛隊との共同訓練の実施、自衛隊法95条の2(米軍等の部隊の武器等防護のための武器使用)に基づく初の「米艦防護」(護衛艦「いずも」による米海軍補給艦の防護)の実施に踏み切った。さらには、自民党内において敵基地攻撃能力の保有などが声高に叫ばれるにいたっている。
- 2 北朝鮮による核実験やミサイル発射は、北東アジア地域の平和と安定を脅かすものであり、到底許されないものであるが、こうした北朝鮮の動きは、北朝鮮の近隣で行われている米韓合同軍事演習や高高度防衛ミサイル(THAAD)の在韓米軍配備といった米国による軍事的脅威に対応していっそう激化している。日本が米国と一体となって北朝鮮に対する軍事的圧力を強めることは、軍事的緊張を高める以外の何ものでもない。万一、米朝が戦火を交えるような事態に至れば、多数の米軍基地を抱える韓国や日本も必然的に戦争に巻き込まれ、深刻な被害をこうむることは必至である。国家間の本格的な武力衝突は、おびただしい数の犠牲を生じさせかねないのであり、北東アジア地域の軍事的緊張を高める動きは断じて許されない。
- 3 これに対して、韓国では5月9日に北朝鮮との対話を掲げる文在寅大統領が誕生し、中国やロシアも6カ国協議の再開と「対話を通じた解決」を求めている。しかし、安倍政権はこの問題の外交的・平和的解決背を向け続けるばかりか、むしろ「危機」を煽り、前述したように米艦防護を実施し戦争法を具体化するなど憲法で禁止された武力による威嚇にまで及んでいる。さらに、安倍首相は、「北朝鮮情勢の緊迫」「安全保障環境の悪化」を口実に、2020年改憲を表明し、この「危機」を利用しようとさえしている。
- 4 このように外交的・平和的解決を模索する周辺関係国の動きを阻み、ひたすら軍事的緊張を煽るかかる安倍政権の対応は、北朝鮮の核・ミサイル問題をいっそう悪化、深刻化させるものと言わざるを得ない。

自由法曹団は、9条改憲に断固として反対するとともに、安倍政権に対し、直ちに危険な「対北朝鮮政策」を止め、日朝平壤宣言(2002年9月)および六者会合共同声明(2005年9月)の到達点に立ち返り、憲法9条を活かして、北朝鮮と米国の双方に対して自制を求めつつ、6カ国協議の再開等を含めた外交的・平和的解決に全力を尽くすように求めるものである。

2017年5月22日

自由法曹団

2017年群馬・磯部5月研究討論集会